

**産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会
エネルギー構造転換分野ワーキンググループ（第34回） 議事要旨**

- 日時：令和8年1月14日（水）14時55分～15時50分
- 場所：経済産業省別館2階第227会議室＋オンライン（Teams）
- 出席者：（委員）平野座長、伊井委員、石井委員、馬田委員、佐々木委員、塩野委員、平谷委員（対面）
関根委員（オンライン）
（オブザーバー）NEDO 福永部長、岡本室長
- 議題：
 - ・ 昨今の情勢変化と今後の取組の方向性等について
 - ・ 自由討議
- 議事要旨：

事務局より、資料2に基づく説明があり、議論が行われた。委員等からの主な意見等は以下の通り。

 - 一部事業では経営戦略と財務戦略が一致していない印象。GIはR&D支援だが、この支援事業からビジネスとしての収益が発生しない可能性がある。事業者として、収益がない取組を行うことによる財務リスクがあるため、キャッシュアロケーション計画をどうするのかよく考える必要がある。また、現場では技術実証に重きが置かれていて投資回収やビジネス面での考えが至っていないなど、経営層と実務者の間には認識のずれがある場合もある。具体的なキャッシュアロケーション計画に加え、経営層の考えが実務者にブレイクダウンされるガバナンス体制を敷いているかといった観点も経営層にはWGの場で説明いただきたい。
 - 基金事業が始まって5年が経過し、マクロ環境が変化している中で、プロジェクトの将来性や投資リターンの見通しに関するハードルが厳しくなっている。経営戦略と公的支援プロジェクトとの整合性をどう確保していくかという論点もあるのだろう。最終的には企業として価値を生むプロジェクトとして仕上げていく中で、各社においては様々な論点やハードルがあると思われる。そういった点についてプロジェクト担当課室は企業との対話の中で確認をしていただき、そういう論点がどこにあるのかも含め、非公開の形で良いのでしっかりとワーキンググループの場で伝えていただきたい。委員としても、そうした課題やボトルネックというのを認識した上で、少し踏み込んだ対話ができるようにしたい。

- ロシア・ウクライナ戦争や米国の政治情勢等、マクロ環境に大きな変化があったことで、他国や国際機関は一部、言い方を変えてきている。元々は気候変動対応として打ち出していたものをエネルギー安全保障マターであると捉え直していることがうかがえる。また、生成AIの普及等により電力需要は更に高まると予測される中、成長戦略としてもやはり電力は必要なのだと認識されている。もともとは気候変動対応として取組を始めたが、マクロ環境の変化を受け、安全保障等の観点でもこれらは絶対に必要である、という捉え方がなされつつあるのではないか。そしてこれは日本としても同様であると考えられるところ、本基金事業の位置づけや目的について、「当初の想定とは異なってきているものの引き続き必要である」というコンセンサスの再形成が必要かもしれない。
- 企業の中には、資金提供を受けながらも社内での研究開発に対する熱意が落ちてくることがある。こうした点も踏まえながら社内の状況を問うことはミクロの視点では必要なのではないか。
- 10年スパンで実施するプロジェクトの場合、環境の変化があつたり未来が予測不能であつたりする中、「やめる勇気」はあるのだろうかと思う。明確な戦略がないまま惰性で続けるべきではない。
- 技術は着実に毎年進歩しているにもかかわらず、必ず春夏秋冬があるのがエネルギー分野の共通したところ。夏の時代におごらず、冬の時代をいかに耐えるかが重要であり、一喜一憂せず、ブレずに技術開発を進めて欲しい。
- 世の中の動向が激しい中、メリハリをつけて加速すべきところは加速すべきだが、先行きが厳しい技術開発であっても芽はつぶさない、火は消さないようにして地に足のついた取組を進める、もしくは少しスケールを下げ、基礎に立ち返ってしっかりした取組で足下を固め直す、といったメリハリが大事。
- 本基金事業は非常にユニークで、技術開発とビジネス開発の両方を考慮している。経営者と議論できる貴重な場を生かし、いかに市場をともに作り上げていくか。政府の力に加え、業界を超えた取組が必要。
- 5年前に一斉に始まった技術開発だが、進捗は少しずつばらけている。第一集団はGX経済移行債による支援に移ることもできるだろうが、第二集団、第三集団として、遅れの出てくるものや技術的なハードルの高いものも少しずつ出てきている。タイムラグが出てきた時に、GI基金側で2032年度の年限を少し延ばすのも一つの手だが、第一集団、第二集団、第三集団をうまく全体的にフォローできるような政策パッケージを経済産業省に作っていただきたい。

- いつどの技術のアクセラを踏んでいくのか、これは技術によって結構違ってくる。一斉にスタートした技術開発であるが、市場環境の変化、技術進歩の変化もあるところ、いつアクセラを踏むのかというところ、あるいはどういう支援をしていくのかというところは、制度側としても少し考えていくべき点ではないか、というのが出口戦略という観点で感じているところ。
- サプライチェーンリスクの対応だけでなく、米国などの需要面でのデリスキングなども考えていかなければいけない状況。そうした国際環境を含め、需要をどういうところで捉えていくのかというところを改めて事業者側の皆様にもお伺いしたい。
- 基金制度について、GHG 排出量削減を進めながら次の産業をつくっていくというのが目標だったかと思う。プロジェクトによっては排出削減にどの程度貢献するのか、改めて目標設定を明確にするか、もしくは目的を拡げるのであれば、基金自体の方針転換についての説明も必要ではないか。
- やめるもの・進めるものをどう選定していくのか。時間軸やリスク・リターンを含め、こうした全体像をどう捉えるのかという点について委員としても理解をしながら進めていきたい。海外の事例に関する説明は理解できる一方で、それがどの程度の意味を持つのかなどの全体感を持った上で、限られた資金を日本としてどう配分していくのか、というのは重要なポイント。
- エネルギートランジションからアディションであるという話があったように、我が国においてもデータセンターなど、エネルギー需要の変化という局面にある中で、このGI 基金の取組の位置付けそのものについても、出口戦略や目的をどう考えるのかという点にも留意しつつ、進化の余地があるのではないか。
- 中止する事業について、知的財産をどうしていくのかという点が気になる。せっかくここまで積み上げてきたものを、一企業単位で見れば辞めざるを得ないものについて、そこでストップしてしまうのか、この価値を何か将来につなげる余地があるのか、こういったものをどう活用するのか、検討の余地があるのではないか。
- 今後の展開が難しいような事業の見極め、そのタイミングというのは、非常に難しい。そのような中で、このワーキンググループの役割ということで、事業中止や計画変更が妥当であるかどうかの検証や代替策の検討について、その課題点も含めて少しオープンにこの場で議論できるような機会になれば、より良い。

- 今後、事業環境が厳しくなる中で、企業は自社でできる範囲内で動くというのはなかなか難しくなってくるところもある。特に水素・アンモニアなどは需給両面、両輪で進めていく必要があり、支援・制度と一体に進めていく必要がある。個社の技術がこの先進まない、となっただけで諦めてしまうというのは非常にもったいない。政府の関与も大いに期待される場所であるため、この場をもってそのような議論ができればよい。
- 経営層の覚悟は引き続き注視が必要。資本に対する利益をどう高く見せるかだけを重視する考え方が拡がっているのではないかと危惧している。他方、政府がこうやってサポートするというのは非常に大事なこと。経営者の方々におかれては、「コストが立ちいかないから降りる」のではなく、「コストが立ちいかないから政府に助けをもらいながらやり切って、世の中の最先端のところに躍り出るのだ」という覚悟で取り組んで欲しい。その端緒となるものがGI基金だと感じている。
- 「この技術はやはり持つておくべきである」あるいは「国内でこれが作れるようにしておくべきである」というようなものも含めて、経済安全保障の観点からやるべきものはやるという判断も、本来のGI基金の意義から、非常に重要な論点。産業のグローバル競争力ということを見ると、これを製品化なり社会実装なり、実際にビジネス化していくということが非常に重要。短期的に今の需要、供給、あるいはコストという観点からなかなかマーケットアビリティがないとしても、その技術を実実に実現し製品化をしていくということをGI基金で支援することによって、その企業、その産業の国際競争力を維持していくべき。さらに、装置産業側の競争力という視点もある。脱炭素の技術を実装した装置は海外でも需要があるところ、装置側においても確実に技術開発を進め、世界市場に持ち出していくことが非常に重要。グローバルな視点でグローバルな競争力を我が国の素材産業・装置産業の両方に持っていただくという観点から、このGI基金というのを戦略的に活用していただきたい。
- 企業としては、株主からの非常に強いプレッシャーや開示要求がある中で、今取り組んでいる技術開発を事業化する道筋だけではなく、その先にしっかりとマーケットができるということを説明できるかが重要。政府側も、どういう形で国内外での市場創造を支援していくべきか。官民一体となって、この産業・市場を育てていくという「ストーリー」が重要。こうした説得力のある「ストーリー」を経営者に提供できれば、今度は彼らもステークホルダー、特に株主に対する説明性を持つことができる。官民で一緒に知恵を出して考えていくということも必要ではないか。こうした点を含め、このワーキンググループでも政府各部門においても議論ができればよい。

以上

(お問合せ先)

GXグループ エネルギー・環境イノベーション戦略室

電 話 : 03-3501-1733